

日本政治学会 会報

No.90

The **JPSA** News

DECEMBER 2025

国際交流と日本政治学会

理事長 高安 健将

本年7月、世界政治学会（IPSA）は韓国ソウルにて *Resisting Autocratization in Polarized Societies* というテーマの下、第28回の世界大会を開催しました。粕谷祐子会員が正式に第28代の世界政治学会会長に就任したことはまことに喜ばしいことでもあります。故・武者小路公秀会員、田中愛治会員に続き、日本政治学会の会員から3人目となる会長就任です。年報や会報の記録を辿りますと、日本政治学会は世界政治学会と長年にわたり緊密な関係を構築し貢献してきたことがわかります。

今大会は、韓国政治学会（KPSA）が現地における運営を担い、日本政治学会も台湾の中国政治学会（CAPS）とともにパネルの企画などに関して協力をさせていただきました。特に宇野重規前理事長が両学会との関係構築を進めて下さったことで、今回のような協力体制が出来上がりました。IPSA 執行委員である久保慶一、ケネス・盛・マッケルウエインの両理事をはじめ運営に携わった皆さま、ご参加くださった皆さまに厚く御礼を申し上げます。

5月には粕谷次期会長（当時）が主導されたIPSA の Regional Dialogue for Asia-Oceania がオンラインで開かれ、オーストラリア、インド、イスラエル、カザフスタン、レバノン、ネパール、フィリピン、韓国、台湾、日本の各政治学会の代表が集まり、人工知能と学問の自由について討論を行いました。特に学問の自由をめぐることは研究者と政治の緊張関係について各国で危機意識が共有されていることがわかり、意義深い集いとなりました。

日本政治学会は、現在、KPSA と台湾政治学会（TPSA）と協定を結び相互の大会へ会員を派遣し合うことで、充実した交流を続けています。昨年末に開催された KPSA の大会には私自身参加

させていただき、日本政治学会から派遣された2名の会員の報告を伺うとともに、同日、韓国の国会が大統領弾劾案を可決する日であったことから、韓国のデモクラシーに関する現地での熱のこもった議論を学ぶ機会を得ることができました。11月には日韓国交正常化60周年の学術会議が韓国であり、日本政治学会からは三牧聖子国際交流委員長が派遣されます。

本年9月には、日本政治学会は新たにオーストラリア政治学会と協定を結び、2名の会員を大会に派遣し合うことで正式に合意しました。オーストラリア政治学会との協力については、小川有美理事長の時代に検討が始まり、コロナ禍を挟んで、この度満を持しての協定締結となりました。小川元理事長をはじめ関係各位に御礼を申し上げます。協定発行前ではありましたが、ご厚意により、11月のオーストラリア政治学会研究大会から2名の会員を派遣できる運びとなっています。

現在、日本政治学会はアメリカ政治学会と「社会の重要課題のための市民参加型研究」に関するワーキング・グループを時限的に立ち上げております。本年は日本政治学会の研究大会に合わせて第2回のワークショップが開催されました。運営を担われたマッケルウエインと砂原庸介の両理事に感謝申し上げます。

このように今日、日本政治学会はさまざまな国際交流活動を行っています。国境の壁がふたたび意識される時代ですが、直接に顔を合わせて交流を続けることは間違いなく相互の理解と共感、自己の問い直しにつながるものと確信しています。引き続き、多くの会員各位にご参加いただき、他国の政治学会との交流が積極的に行われていくことを願っています。

2026年度研究大会企画公募のお知らせ

2026年度企画委員長 今井 貴子

2026年度日本政治学会研究大会は、2026年10月3日(土)～4日(日)に大阪公立大学(杉本キャンパス)にて開催される予定です。つきましては、以下の次第で、研究大会の企画・報告を募集いたします。応募の締め切りは、2026年1月16日(金)です。報告・企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。その際、ご希望とは異なる分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらにつき、予めご承知おきください。

1. 募集カテゴリー

①公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、報告者(2～3名)・討論者(1～2名)・司会者をセットとする分科会の企画です。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

②自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)についての個人の報告です。企画委員会において複数の報告を組み合わせ、司会者・討論者を選定して分科会を設定します。

③ポスター報告(ポスターセッション「政治学のフロンティア」)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)についての、ポスター形式による報告です。

2. 留意事項

①登壇数の制限

各会員は、報告者(ポスター報告を含む)・討論者・司会者としてそれぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者として登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特に認めた場合は、この限りではありません。

②登壇者の会員資格

登壇者(報告者・討論者・司会者)は会員とします。応募にあたっては会員資格をご確認ください。ただし、企画委員会が特に認めた場合は、こ

の限りではありません。共著論文については、共著者全員が会員であることが望ましいものの、非会員が含まれる場合も例外的に認めます。

非会員であっても応募は可能ですが、2026年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、遅くとも2026年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請は、入会承認が間に合わない可能性があります。)

国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇可能です。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

③報告概要・報告論文の提出

報告者には、報告概要・報告論文の提出が義務づけられます(上限3万字)。日本政治学会倫理綱領(https://www.jpsa-web.org/wp-content/uploads/kitei_rinri_ver3.pdf)にお目通しのうえ、「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」を用いて提出してください。

④使用言語について

報告要旨および報告論文は、日本語または英語で執筆してください。ただし、報告テーマおよび報告者氏名・所属は、日本語と英語の併記とします。報告・討論は日本語で行います。なお、国際交流公募企画以外で英語による報告・討論を希望される場合は、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募してください(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。応募期限は、2026年1月16日(金)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進みください。利用には、会員番号・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報(氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所)をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア(ポスターセッション)応募」または

「公募企画・各委員会企画の応募」のいずれか1つを選んでください。

◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、

最初の画面で、

- a. 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）のいずれか1つを選択してください）
- b. 報告の分野（選択してください）
- c. 報告タイトル
- d. 報告概要（全角600字程度）

次の画面で、

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属の各項目を入力してください。

◆公募企画の応募に際しては、

最初の画面で、

- a. 企画の種類（公募企画を選択してください）
- b. 企画タイトル

- c. 企画の分野（選択してください）
- d. 企画趣旨と各報告概要（あわせて全角1000字程度）。なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流公募企画】」という表記を加えてください。

次の画面で、

- e. 氏名・フリガナ・所属（司会者・報告者・討論者などの全員、報告者にあつては報告タイトルも）

の各項目を入力してください。

応募に関するご質問等は、2026年度企画委員長・今井貴子（takako-imai[at]law.seikei.ac.jp）へお寄せください。件名を「日本政治学会2026年度大会関係問合せ」としていただくようお願いいたします。多くの会員の皆様のご応募を心よりお待ちしております。

「分野別研究会」2026年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 岩崎 正洋

日本政治学会では、学会を会員に対して広く開かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2026年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2026年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』2頁）を参照してください。特に「2. 留意事項」をよく確認してください。応募期限は、2026年1月16日となります。分科会設置に関し

ては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、2026年度研究大会での分科会設置を希望される場合は、2025年12月15日までに申請をお願い致します。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 岩崎正洋
(iwasaki.masahiro62[at]nihon-u.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 砂原 庸介

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。おりますので、下記のオンライン投稿・査読システムへ原稿をご提出ください。なお、2026年度第I号(2026年6月刊行予定)に掲載を希望される会員は、2026年3月20日までに下記のオンライン投稿・査読システムへ原稿をご提出されることを推奨いたします。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

- 投稿論文送付先(オンラインのみ): <https://mc.manuscriptcentral.com/ajpsa>
- 投稿の際の注意点: 独立論文・特集論文ともに学会ホームページ(<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規程に則り、上記のオンライン投稿・査読システムに送付してください。未発表でない論文、所定分量(注、参考文献、図表を含め20,000字以内)を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、『年報政治学』のサイト内「諸規程」から <https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/> をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第I号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する条項が追加されましたので、ご注意ください。

『年報政治学』 2026年度第II号特集論文公募のお知らせ

2026年度第II号年報委員長 犬塚 元
査読委員長 砂原 庸介

2026年度第II号(2026年12月刊行予定)のテーマは、「学史・思想史研究の現在——いかに政治学に貢献するか」を予定しています。

政治学における学史・思想史研究(政治学史、政治理論史、政治思想史)においても、他分野と同じように、研究の専門化や高度化がますます進み、従来とは異なる歴史理解や研究手法が様々に登場しています。しかし、そうした変化は、残念ながら、周辺分野にあまりリーチしてはいないようです。また、学史・思想史研究は、専門化や高

度化のなか、どのような意味で政治学研究なのかという、アイデンティティや有意性にかかる問いにもあらためて直面しています。

この特集では、(1) 学史・思想史研究の現状を様々な分野の政治学研究者に宛てて発信するとともに、(2) 学史・思想史研究は、政治学にいかに貢献できるか、どんな意義や可能性をそなえるか、という古典的な問いに現在どのように答えられるかを検討します。

本号では、政治学の各分野にかかる学問史・学

説史研究や、計量テキスト分析のような、伝統的な手法にとどまらないアプローチの学史・思想史研究も歓迎いたします。投稿の締め切りは2026年3月20日です。投稿原稿は、学会ウェブサイト

(<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規程に則り、オンライン投稿・査読システムから投稿して下さい。

『年報政治学』2027年度第I号特集論文公募のお知らせ

2027年度第I号年報委員長 諒 摩 佳 代
査読委員長 砂 原 庸 介

2027年度第I号(2027年6月刊行予定)のテーマは「危機に立たされる多国間主義?」です。

本号のキーワードである「多国間主義(multilateralism)」の定義については、ロバート・コヘインやジョン・G・ラギーなど多くの学者が考察してきましたが、それらを総括すると「多国間主義」とは、3カ国以上の国による協力の取り決めで、個別国の利害や特定の状況における要請と関係無く、一般化された原則に基づきメンバーの行動を調整するものと定義できます。具体的には、国連やWTOのような国際機関、ASEANやEUなどの地域的組織、加えてG7などの準国際機関の取り組みが含まれることになります。

これらの枠組みは現在、言うまでもなく、各国の自国第一主義、内向き志向の影響を受けて、財政難や規模縮小、機能不全を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にあります。他方、政治的な

対立とは関係なしに、異常気象、感染症、難民などのグローバル・イシューの深刻度は年々増えています。実際、多国間主義は衰退しているのではなく、時代に即したものに変わっている、という指摘もあります。本号もそのような立場に立ち、多国間主義がこの危機の中で、いかにレジリエントたるべく模索、あるいは変わっているのかという点にフォーカスしたいと思います。

本号では、こうした問題関心から多国間主義を分析した論考を募集いたします。特定の問題領域や国際枠組みにフォーカスした論考はもちろん、歴史的、思想的なアプローチからの論考も歓迎いたします。

原稿の締め切りは2026年9月20日となります。投稿原稿は学会のウェブサイト(<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規定に則り、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムよりご投稿ください。

『年報政治学』2027年度第II号特集論文公募のお知らせ

2027年度第II号年報委員長 浅 野 一 弘
査読委員長 砂 原 庸 介

2027年度第II号(2027年12月刊行予定)のテーマは、「日本の地方政治」を予定しております。最近の動向をみても、兵庫県知事選挙や東京都議会議員選挙をはじめ、地方政治が大きなトピック

となっています。また、首長をめぐる問題も登場してきており、あらためて、地方政治の意味を問うておくことはきわめて意義深いことのように感じられます。今回の特集では、それぞれの地方に

固有な歴史的経緯や地方政治のアクターの詳細な動向を十分ふまえた議論を展開することで、各地方の特質を浮き彫りにできれば、と考えています。したがって、地方の実情に精通した方々からの積極的なご投稿をお待ちいたしております。

なお、投稿の締切は、2027年3月20日となり

ます。投稿原稿は、学会のウェブサイト (<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている「『年報政治学』論文投稿規程」にのっとり、「オンライン投稿・査読システム」から投稿するようにしてください。よろしくお願いいたします。

「学会展望」執筆に際して、研究成果自己申告のお願い

2026年度文献委員長 伊藤 剛

本年度も学会の会員による業績を「学会展望」として『年報政治学』に掲載いたします。日本における政治学の研究水準と会員の皆様の成果を伝える場としてお使いくだされば幸いです。また、掲載された業績は、後世の若い研究者が過去において本学会会員がどのような研究成果を出版されたかを知る上でも、貴重な資料になるはずで、ご協力のほどお願い申し上げます。

1. 申告の方法

前々回より従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法に加え、Google フォームを使用した電子的な方法での申告をお願いしております。できれば後者の電子的方法でお願いできればと存じますが、図書を申告される場合は、従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法をお使いください。以上を簡条書きしますと：

① Google フォームを通じての電子的な申告

学会ウェブサイト「お知らせ」として、「2025年 研究業績自己申告のお願い（2026年1月24日締切）」を掲載します。そこでの Google フォーム、またはメールでのご案内に記載のリンクから業績自己申告のページにアクセスし、専門分野（後段を参照）等必要情報を記入のうえ、論文のリンク先の URL ではなく、論文の PDF ファイルをアップロードして下さい。なおフォームに回答しファイルをアップロードするためには、ご自身の Google アカウントが必要です。アップロードされたファイルは文献委員会で共有し、業務終了後すみやかに消去します。

② 従来の紙媒体の業績申告書と郵送による申告

学会ウェブサイトの「お知らせ」にある「2025年研究業績自己申告のお願い（2026年1月24日締切）」あるいは、メールでのご案内に記載のリンクから所定の業績申告書のファイルをダウンロード、印刷、専門分野（後段を参照）等必要情報をご記入のうえ当該業績（論文、図書）の現物、抜刷、またはコピーを同封しご送付下さい。

送付先：〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部 伊藤 剛 気付

日本政治学会文献委員会

※送付先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便などは各自でご負担下さいますようお願い申し上げます。FAXによる提出はご遠慮ください。なお、提出された図書、抜刷、コピーなどは原則として返却致しませんが、図書についてのみ、ご希望の場合、宛先を記入したレターバックを同封頂けば返却いたします。

※研究業績を複数の専門分野にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の現物、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「国際政治」分野と「比較政治・地域研究」分野の両方で申告される場合、当該業績を2部提出していただくようお願い申し上げます。

※専門分野は、学会ホームページに倣い、①政治思想、②政治史、③比較政治・地域研究、④国際政治・国際関係論、⑤日本政治、⑥行政学、⑦政治学方法論、⑧政治制度論、⑨政治社会論、⑩アイデンティティ政治の10分類といたします。

2. 申告対象期間

2025年1月1日～12月31日に刊行されたもの
(著書、論文)

3. 申告業績本数

主なもの1～2本

4. 締切

2026年1月24日(土)(郵送の場合、この日の消
印有効)

5. 問い合わせ先

明治大学 伊藤 剛

E-mail: goito@meiji.ac.jp

第24回理事選挙の結果等について

本年5～6月に実施した第24回理事選挙の結果
等は以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数 1809

投票総数 1374

(うち、電子投票1353票、郵送投票21票)

投票率 25.32%

有効投票数 1281

(うち、電子投票1264票、郵送投票17票)

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、
理事就任を受諾した、以下の20名の会員が、次
期公選理事に選出されました(五十音順、敬称
略、所属は受諾時)。

浅野一弘(日本大学)、芦立秀朗(京都産業大
学)、五百旗頭薫(東京大学)、井田正道(明治大
学)、板橋拓己(東京大学)、伊藤剛(明治大学)、
犬塚元(法政大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山
久仁彦(明治大学)、遠藤晶久(早稲田大学)、久

保慶一(早稲田大学)、清水唯一朗(慶應義塾大
学)、曾我謙悟(京都大学)、田村哲樹(名古屋大
学)、西岡晋(東北大学)、野口雅弘(成蹊大学)、
東島雅昌(東京大学)、三浦まり(上智大学)、宮
脇昇(立命館大学)、渡辺容一郎(日本大学)。

3. 次期選考理事の選出

2025年8月9日の理事選考委員会において、
日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従
い、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾し
た、以下の15名の会員が、次期選考理事に選出
されました(五十音順、敬称略、所属は受諾時)。

飯田健(同志社大学)、井上睦(北海学園大学)、
大西祥世(立命館大学)、岡野八代(同志社大学)、
岡本三彦(東海大学)、杉之原真子(フェリス女
学院大学)、鈴木絢女(立教大学)、砂原庸介(神
戸大学)、詫摩佳代(慶應義塾大学)、武田宏子
(名古屋大学)、堤英敬(香川大学)、馬場香織
(東京大学)、ケネス・盛・マッケルウェイン(東
京大学)、三牧聖子(同志社大学)、山本章子(琉
球大学)。

第7回若手論文優秀賞の決定について

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励
し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさ
らに活性化するために、「日本政治学会若手論文
優秀賞」を設けています。第7回の受賞作には、
厳正な審査の結果、次の2点が選ばれました。

小林卓人「政治的能力の欠如はなぜ問題なのか

——関係的平等説による評価と解決策の提示」
(年報政治学2024年-II号掲載)

柳至「公共施設統廃合の受容——ビネット実験
による検証」(年報政治学2024年-II号掲載)

表彰式は2025年10月11日(土)15時30分から
開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。

オーストラリア政治学会との協定について

理事長 高安 健将

日本政治学会は2025年9月、オーストラリア政治学会との間で、各々最大2名の会員を相互の大会に派遣し合う協定に正式に合意しました（‘Agreement for Conference Exchanges between the Japanese Political Science Association and the Australian Political Studies Association’）。両政治学会は、互いの会員に対し大会への参加費と懇親会費を負担するというもので、派遣される会員は各々の学会が選抜いたします。旅費や宿泊費の支

援は含まれません。協定締結に先立ち、早速、2名の日本政治学会会員が、オーストラリア政治学会のご厚意により、本年11月開催の大会に参加させていただきます。日本政治学会によるオーストラリア政治学会会員の受け入れは2026年度の大会（開催校：大阪公立大学）からとなります。両学会の交流が今後発展していくことを期待いたします。

日本政治学会2025年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2025年6月21日（土）15時00分～16時08分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom
3. 出席者：高安健将（理事長）、芦立秀朗、飯田健、井田正道、板橋拓己、伊藤剛、伊藤洋典、犬塚元、今井貴子、牛山久仁彦、勝田美穂、柄谷利恵子、苜部直、鈴木絢女、砂原庸介、曾我謙悟、詫摩佳代、田村哲樹、堤英敬、野口雅弘、野田昌吾、早川誠、三牧聖子、宮脇昇、渡辺容一郎（以上、理事）、遠藤晶久（常務理事）、加藤言人、河合晃一、田中（坂部）有佳子、千田航（以上、幹事）

4. 議題 〈審議事項〉

(1) 監事の選任について

高安理事長より、白鳥監事の任期満了につき、2025年度総会での承認をもって新たな監事を東北大学の青木栄一氏に依頼することが提案され、承認された。

(2) 委員会委員の選任について

2027年書評委員会の牛山委員長より、委員の選任に関して、以下のとおり提案がなされ、承認

された。

・2027年書評委員会

委員：石川涼子（立命館大学）、大川千寿（神奈川大学）、小野寺研太（日本女子大学）、澁谷壮紀（北九州大学）、田中信一郎（千葉商科大学）、牧杏奈（明治大学）、山岸絵美理（大月市立大月短期大学）

(3) IPSA 理事候補者選考について【メール審議】

高安理事長より、2024年度第5回理事会で承認されたIPSA理事候補選考委員会が5月1日に開かれ、日本政治学会のIPSA理事候補者をケネス・盛・マッケルウェイン理事に依頼することが決定され、5月2日のメール審議で承認されたことが報告された。

(4) 若手論文優秀賞の選考について

野口委員長より、若手論文優秀賞について、現在対象となる12本の論文を審議中であり最終決定が7月になるため、選考結果は次回理事会を待たずにメール審議とすることが提案され、承認された。

(5) オーストラリア政治学会との協力関係について

高安理事長より、オーストラリア政治学会との協力関係について、2024年度第4回理事会で提示した協定案に基づき、オーストラリア政治学会に

対して、相互の会員の派遣が必ず2名派遣するのではなく最大2名の派遣であることの確認および協定の終了や期限に関する条項を追加したいとの提案を行い、返答を待っていることが報告された。

また、協定案のやり取りのなかでオーストラリア政治学会より2025年11月の大会および懇親会に2名の日本政治学会会員を招待したいとの連絡があった。この招待について、協定が発効する前の招待であるため、理事会での承認をもって会員に対して今回の招待を案内すること、今年度は国際交流委員会の海外学会派遣枠4名のうち1名が空いているため、この1名分をオーストラリア政治学会への派遣に用いるために追加募集を行うことが提案され、承認された。

(6) 次々回の理事会日程について

遠藤常務理事より、次回理事会については、研究大会前日の2025年10月10日18時から20時に開催を予定していること、総会後の次々回の理事会については、直近2回の理事会の交代のない年度は実施していないことから、今年度も同様に実施しないことが提案され、承認された。

(7) 入退会承認について

遠藤常務理事より、6月14日時点での会員数が1826名であること（前回理事会から退会申出24名、逝去5名、除名25名）、前回理事会以降本日まで38名の入会申し込みがあったことが報告され、承認された。また、除名した会員2名について、未納分の会費支払が除名後にあったことから、再入会を認める提案がなされ、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1866名（内訳：終身会員166名、シニア会員39名、一般会員1471名、学生会員190名）となることが報告された。

(8) その他

遠藤常務理事より、本年度より行われる学生会員資格の確認について、4月30日締切で学生証のコピー、写真等の登録を学生会員に求め、6月17日時点で学生会員138名中、32名の登録があったことが報告された。また、まだ登録していない会員には再度登録を要請し、登録がなかった会員には一般会員として会費を請求することが提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 研究大会開催校（2025年度・2026年度）からの報告

2025年度開催校の東京大学荻部理事より、10月11日、12日の開催に向けて準備を進めていることが報告された。また、託児サービスについて、会場での託児室の確保や運営が困難であることから、託児室の設置はせず、会員各自で託児施設を利用した際に補助を行う方式で実施することが報告された。

2026年度開催校の大阪公立大学野田理事より、次年度の開催に向けて準備を進めていることが報告された。

(2) 2027年度開催校について

高安理事長より、現在交渉中であり最終的な了承を待っている段階であるとの報告があった。

(3) JPSA-APSA 合同プログラムについて

砂原理事より、JPSA-APSA 合同プログラムの募集を6月1日に締め切り、参加者を15名程度選出し数名が調整中であること、プログラムが10月9日から開催予定であること、会員が参加可能な企画を検討中であることが報告された。

(4) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、6月18日に無事に刊行されたことが報告された。

・年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、特集「改革と日本政治」への5名の寄稿者とタイトルを決定したことが報告された。

・2025年書評委員会

犬塚委員長より、年報2025-I号に書評を掲載したことが報告された。

②2025年度企画委員会

曾我委員長より、研究大会のプログラムを決定し、ウェブサイト公開したこと、宿泊先を早めに手配する必要があるため、登壇者にはウェブサイト公開前のプログラム確定時点で連絡したこと、日時の調整でプログラムを組むのが難航したため、開催日時を含めて参加しやすい学会とは何かを今後考えていく必要があることが報告された。

③2026年度企画委員会

今井委員長より、共通論題や企画委員会企画について検討を進めていることが報告された。

④年報2026-I号編集委員会

大庭委員長（遠藤常務理事代読）より、研究会を順調に進めていることが報告された。

⑤年報2026-II号編集委員会

犬塚委員長より、現在公募を諮っており、順調に進めていることが報告された。

⑥年報2027-I号編集委員会

詫摩委員長より、特集「危機に直面する多国間主義」のために春に第1回の研究会を開催したこと、秋に2回目の開催予定であることが報告された。

⑦2024-2025年査読委員会

砂原副委員長より、2025年に入って20本の投稿があり査読中であること、デスクリジェクションが慎重な協議を経て行われたことが報告された。

⑧2026年度文献委員会

伊藤剛委員長より、現在委員の選定を進めていることが報告された。

⑨2026年度書評委員会

柄谷委員長より、委員に書評本の選定を依頼したことが報告された。

⑩2027年度書評委員会

牛山委員長より、残りの委員の選定を進めていることが報告された。

⑪国際交流委員会

三牧委員長より、海外学会報告への参加支援の応募条件や支援内容について、IPSA報告者と海外政治学会報告者で異なる使用用途を統一し、10万円を上限として渡航費・宿泊費・大会参加費などに使える「大会参加補助費」として提供すること、それに合わせて使用できる用途をこれまで「大会への参加」と一般的に書かれている文言から、より詳細に「渡航費・宿泊費・大会参加費など大会参加に関わる経費」と明記すること、応募資格を「応募者は原則、報告者のみ」と明記することとし、募集要項を変更していくことが報告された。

⑫倫理委員会

野口委員長より、報告すべき案件のないことが

報告された。

⑬選挙管理委員会

板橋委員長より、5月16日に理事選出選挙名簿案の確認を行ったこと、19日から理事選挙を開始したこと、選挙の締切が6月30日17時となっていることが報告された。

⑭GEAHSS関係

三浦担当理事（遠藤常務理事代読）より、第3回「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」への協力を行ったこと、この実態調査に向けて調査委員会を立ち上げたこと、この実態調査の集計結果がGEAHSS事務局より伝えられ、概ね学会の取り組みが機能していると評価されたことが報告された。

(5) 事務局報告

①IPSA ソウル大会クーポンについて

遠藤常務理事より、日本政治学会、韓国政治学会、中国政治学会（台湾）、IPSA ソウル大会地域組織委員会との協力関係に関する覚書に基づき提供されたクーポンについて、前回理事会で事務局一任となったことから、プログラム作成上協力を得た会員10名に提供したことが報告された。

②IPSA 2025 Regional Dialogue について

高安理事長より、各国の政治学会の代表が集まり、政治と政治学会の関係やAIと政治学の関係について各国の状況を共有する会議が実施され、政治家によって独立機関や学問の自由に対して圧力がかけられる状況にあることが共有されたとの報告があった。

(6) 2025年度第2回理事会の開催について

遠藤常務理事より、2025年度第2回理事会の開催について、2025年10月10日（金）18時からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

(7) 2025年度総会の開催について

高安理事長より、2025年度総会の開催について、2025年10月12日（日）11時30分から東京大学本郷キャンパスで開催する予定であることが示され、確認された。

以上

日本政治学会2025年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2025年10月10日(金) 18時00分 ～ 19時32分
 2. 場 所：オンライン会議システム Zoom
 3. 出席者：高安健将(理事長)、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、井田正道、伊藤剛、伊藤洋典、犬塚元、今井貴子、岩崎正洋、牛山久仁彦、大庭三枝、勝田美穂、久保慶一、鈴木絢女、曾我謙悟、詫摩佳代、堤英敬、西岡晋、野口雅弘、野田昌吾、三浦まり、三牧聖子、宮脇昇、渡辺容一郎(以上、理事)、遠藤晶久(常務理事)、加藤言人、河合晃一、田中(坂部)有佳子、千田航(以上、幹事)、上神貴佳(次期常務理事)、金子智樹、辻由希、藤嶋亮(以上、次期幹事)
 4. 議題
〈審議事項〉
 - (1) 陪席の承認について
高安理事長より、第2回理事会に先立ち開催された2025年度第1回次期理事会において次期常務理事に選任された上神貴佳会員および次期幹事に選任された金子智樹会員、辻由希会員、濱田江里子会員、藤嶋亮会員の陪席を認めることが提案され、承認された。また、今後の理事会においても陪席することが提案され、承認された。
 - (2) 委員会委員の選任について【メール審議】
高安理事長より、2025-26年査読委員会副委員長として板橋拓己理事が提案され、メール審議で承認されたことが報告された。なお、板橋理事の次期査読委員長就任も予定されていることが報告された。
 - (3) 査読委員会の交代について【メール審議】
高安理事長より、『年報政治学』2026年第1号特集論文公募の締め切りが2025年9月20日となり、総会を待たずに査読委員会を交代させる必要があるため、査読委員会規程第1条②に基づき、査読委員会の任期を以下の通り提案し、メール審議で承認されたことが報告された。
 - ・2024-25年査読委員会(五百旗頭委員長)の終期を2025年9月7日とする。
 - ・2025-26年査読委員会(砂原委員長)の任期を2025年9月8日から2026年度総会までとする。
 - (4) オーストラリア政治学会との交流協定について【メール審議】
高安理事長より、2024年度第4回理事会で承認されたオーストラリア政治学会との交流について、オーストラリア政治学会との協定案が提案され、メール審議にて指摘のあった修正を行ったうえで承認されたことが報告された。
 - (5) 若手論文優秀賞について【メール審議】
高安理事長より、選考委員会での選考結果を受け、メール審議にて承認された通り、第7回若手論文優秀賞は、小林卓人会員の「政治的能力の欠如はなぜ問題なのか—関係的平等説による評価と解決策の提示」(『年報政治学』2024-II号)および柳至会員の「公共施設統廃合の受容—ビネット実験による検証」(『年報政治学』2024-II号)に対して贈られることが報告された。
 - (6) 海外学会派遣報告者募集について
三牧国際交流委員長より、来年度の海外学会派遣報告者の募集について、1回の公募で従来の4枠が埋まらないことがあること、オーストラリア政治学会との交流の開始に伴い秋に開催されるオーストラリア政治学会研究大会の参加者が応募しやすいようにすることから、募集時期を2期に分け、2月末締切を2枠、7月末締切を2枠とすることが提案され、承認された。
 - (7) 入退会承認について
遠藤常務理事より、10月3日時点での会員数が1862名であること(前回理事会から退会申出2名、入会取消1名、逝去1名)、前回理事会以降本日までに17名の入会申し込みがあったことが報告され、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1879名(内訳：終身会員166名、シニア会員43名、一般会員1552名、学生会員118名)となることが報告された。
- 〈報告事項〉
- (1) 理事選挙の結果について
板橋選挙管理委員長(遠藤常務理事代読)よ

り、資料に基づき、理事選挙が電子投票により実施されたこと、最終的な投票率は25.32%であったことが報告された。また、得票数上位20名までを公選理事候補としたことが報告された。

(2) 次期理事長候補者、次期理事の選任について
高安理事長より、8月9日に開催された公選理事による次期理事長候補者選考委員会において、三浦まり次期理事が次期理事長候補者に選出されたことが報告された。また、同日に開催された次期理事選考委員会において、15名の選考理事が選出され、以下の35名が次期理事に就任することが報告された。

浅野一弘（日本大学）、芦立秀朗（京都産業大学）、飯田健（同志社大学）、五百旗頭薫（東京大学）、井田正道（明治大学）、板橋拓己（東京大学）、伊藤剛（明治大学）、井上睦（北海学園大学）、犬塚元（法政大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤晶久（早稲田大学）、大西祥世（立命館大学）、岡野八代（同志社大学）、岡本三彦（東海大学）、久保慶一（早稲田大学）、清水唯一朗（慶應義塾大学）、杉之原真子（フェリス学院大学）、鈴木絢女（立教大学）、砂原庸介（神戸大学）、曾我謙悟（京都大学）、詫摩佳代（慶應義塾大学）、武田宏子（名古屋大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、西岡晋（東北大学）、野口雅弘（成蹊大学）、馬場香織（東京大学）、東島雅昌（東京大学）、ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）、三浦まり（上智大学）、三牧聖子（同志社大学）、宮脇昇（立命館大学）、山本章子（琉球大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

(3) 次期理事長、次期常務理事、次期幹事の選任について

高安理事長より、9月14日に開催された第1回次期理事会において、三浦まり次期理事長候補者が次期理事長に選任されたことが報告された。また、三浦次期理事長より、次期常務理事として上神貴佳会員（学習院大学）、次期幹事として金子智樹会員（東北大学）、辻由希会員（東海大学）、濱田江里子会員（立教大学）、藤嶋亮会員（國學院大學）が提案され、承認されたことが報告された。

(4) IPSA新体制について

高安理事長より、7月12日から16日にソウル

で開催された世界政治学会（IPSA）において、粕谷祐子世界政治学会次期会長が会長に就任したことが報告された。また、IPSAの理事（執行役員）について、ケネス・盛・マッケルウェイン理事が新たに選出されたことが報告された。あわせて、IPSA理事を退任した久保慶一理事がex officio Executive Committee Memberとして引き続きIPSAの運営に携わることが報告された。

(5) 研究大会開催校からの報告

2025年度開催校の東京大学苅部理事（遠藤常務理事代読）より、予定通りに準備が進行していることが報告された。

(6) 企画委員会からの報告

曾我企画委員長より、2025年度研究大会に向けて準備を進めるなかで、報告の取り下げが7件あったこと、この取り下げのなかで研究倫理上の判断が必要であるために倫理委員会に審議を依頼したこと、登壇者の会員資格について最終的に1名が非会員での登壇となることが報告された。

(7) 2026年度研究大会開催校からの報告

2026年度開催校の大阪公立大学野田理事より、2026年度研究大会が2026年10月3日、4日に大阪公立大学杉本キャンパスにて開催予定であり、準備を進めていることが報告された。

(8) 2027年度開催校について

高安理事長より、2027年度日本政治学会研究大会・総会を東海大学品川キャンパスにて開催することが決定したとの報告があった。

(9) JPSA-APSA合同プログラムについて

マッケルウェイン理事（遠藤常務理事代読）より、JPSA-APSAワーキンググループ「社会の重要課題のための市民参加型研究」は、第2回ワークショップを2025年日本政治学会年次大会に合わせて10月9日から12日で開催しており、12日午前中には会員にも開かれたラウンドテーブルを開催予定であることが報告された。

(10) 委員会等報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、特集論文が6本になること、4月上旬に入稿したことが報告された。

②2026年度企画委員会

今井委員長より、2026年度研究大会に向けて

準備を進めており、12月の会報で企画の公募を行うことが報告された。また、研究大会での登壇者の会員資格について議論が行われた。

③年報2026-I号編集委員会

大庭委員長より、第3回となる研究会を開催したと、会報にて特集論文の公募を行うことが報告された。

④年報2026-II号編集委員会

大塚委員長より、順調に進んでいることが報告された。

⑤年報2027-I号編集委員会

詫摩委員長より、11月初めに2回目の研究会を開催すること、会報にて特集論文の公募を行うことが報告された。

⑥2024-2025年査読委員会

五百旗頭委員長より、『年報政治学』2025-II号に9本の公募論文を入稿済みであること、ScholarOne Manuscripts (SOM) の導入によって査読が順調に進んだことが報告された。

⑦2025-2026査読委員会

砂原委員長（遠藤常務理事代読）より、前査読委員会から引き継いだ論文5本が修正再査読中であり、前査読委員会交代後の投稿数が9本であることが報告された。

⑧2026年度文献委員会

伊藤剛委員長より、委員の選定を進めていることが報告された。

⑨2027年度書評委員会

牛山委員長より、順調に進んでいることが報告された。

⑩研究交流委員会

岩崎委員長より、2025年度研究大会で6件の分科会の申請があったこと、2年に1度行われる分野別研究会の確認を行っていることが報告された。

⑪国際交流委員会

三牧委員長より、11月に開催される台湾政治学会について、台湾政治学会からの招待があり4名の会員を報告者に選定したことが報告された。

⑫倫理委員会

野口委員長より、2025年度研究大会の報告に関して2件の審議を行い、いずれの報告も辞退・

取り下げとなったことが報告された。

⑬IPSA関係

久保担当理事より、IPSA ソウル大会が無事に終了したことが報告された。また、久保担当理事より、理事会で承認されたIPSA理事の交代に関連し、総会をもってIPSA担当理事は交代したほうがいいのではないかと提案があった。

⑭GEAHSS関係

三浦担当理事より、9月13日にGEAHSSの役員会および運営委員会があったこと、第9期（2025年10月1日-2026年9月30日）の役員会において三浦担当理事が副委員長に就任したこと、日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会からの選出であることが報告された。

(11) 事務局報告

①IPSA ソウル大会について

遠藤常務理事より、7月12日から16日にIPSA ソウル大会が開催され、95か国から過去最多3370名の参加者があり、日本から約300名が参加したこと、日本政治学会も韓国政治学会と中国政治学会（台湾）とともにプログラム作成に一部関与したことが報告された。

②櫻田會について

遠藤常務理事より、年報2025年I号およびII号に関して、櫻田會から例年通りに助成を受けたことが報告された。

③政治系学会間協力・連携WGについて

遠藤常務理事より、日本政治学会をはじめ6学会による政治系学会間協力・連携ワーキンググループが9月8日に開催され、日本政治学会からは理事長と常務理事が参加し、「即時オープンアクセス義務化」や託児サービスの対応に関して情報共有・意見交換を行ったことが報告された。

④学生会員の年会費変更と資格確認について

遠藤常務理事より、学生会員資格の確認について、2025年度第1回理事会で承認された再度の資格確認を58名に対して実施し、その結果登録がなかった会員47名と自己申告をした会員1名の資格を一般会員に変更したことが報告された。また、2024年度第5回理事会までに学生会員として入会が承認された会員への資格確認を経た学生会員数は105名になったことが報告された。

⑤日韓国交正常化60周年記念学術行事について

三牧国際交流委員長より、11月5日と6日に開催される韓国現代日本学会主催の日韓国交正常化60周年記念行事のなかで韓国政治学会、韓国国際政治学会、現代日本学会、日本政治学会、日本国際政治学会、現代韓国朝鮮学会など主要学術団体の代表によるラウンドテーブルへの招待があり、日本政治学会から三牧国際交流委員長が参加することが報告された。

(12) その他

高安理事長より、2025年度総会をもって監事を退任する白鳥浩会員への感謝が述べられた。

(13) 2025年度第3回理事会の開催について

高安理事長より、2025年度第2回理事会の開催について、2025年12月20日(土) 15時からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

(14) 2025年度総会の開催について

高安理事長より、2025年度総会の開催について、2025年10月12日(日) 11時30分から東京大学本郷キャンパスで開催する予定であることが示され、確認された。

以上

日本政治学会 2025年度総会議事録

1. 日 時：2025年10月12日(日) 11時30分～12時35分

2. 場 所：東京大学本郷キャンパス

3. 開会挨拶

大会開催校の苅部直理事より、2025年度総会の開会が宣言された。

4. 理事長挨拶

高安健将理事長より開会の挨拶がなされた。

5. 2024年度決算・監査について

遠藤晶久常務理事より、2024年度第5回理事会(2025年3月15日開催)で承認された2024年度決算(案)について、資料に基づき報告が行われた。ついで白鳥浩監事より、2025年3月13日に業務委託先である国際文献社において中田瑞穂監事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めたとの報告があり、2024年度決算(案)が承認された。

6. 2025年度予算について

高安理事長より、予算の説明に先立ち2024年度第5回理事会で新設された財政調整基金について説明があった。ついで遠藤常務理事より、2024年度第5回理事会で承認された2025年度予算(案)について、資料に基づき説明が行われ、承認された。

7. 査読委員会規程の改定について

高安理事長より、査読システムの改革の中で『年報政治学』I号への投稿の締め切りが10月20

日から9月20日に変更された結果、総会が9月20日より遅く開催された場合にはI号向け投稿論文への新査読委員会による査読着手が大きく遅れる恐れがあるため、2024年度第5回日本政治学会理事会において、査読委員会の交替時期を現行の総会時から9月前半を期したより早い時期への前倒しを可能とする「年報政治学」査読委員会規程の改定を決定したことが報告された。

8. オーストラリア政治学会との交流について

高安理事長より、これまでの理事会から引き継いだオーストラリア政治学会との交流について、理事会にてオーストラリア政治学会との協定案が提案され、指摘のあった修正をしたうえで承認されたことが報告された。

9. 監事の選任について

高安理事長より、白鳥監事の任期終了に伴い、2025年度第1回理事会(2025年6月21日開催)において、東北大学の青木栄一会員が新たな監事に選任されたことが報告された。

10. 次期理事・次期理事長の就任について

高安理事長より、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条第2項に従い、以下の20名の会員が公選理事に選出され、全員が理事就任を受諾したことが報告された。

浅野一弘(日本大学)、芦立秀朗(京都産業大学)、五百旗頭薫(東京大学)、井田正道(明治大学)、板橋拓己(東京大学)、伊藤剛(明治大学)、

犬塚元（法政大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤晶久（早稲田大学）、久保慶一（早稲田大学）、清水唯一朗（慶應義塾大学）、曾我謙悟（京都大学）、田村哲樹（名古屋大学）、西岡晋（東北大学）、野口雅弘（成蹊大学）、東島雅昌（東京大学）、三浦まり（上智大学）、宮脇昇（立命館大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

この結果を受けて、2025年8月9日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、三浦まり次期理事が次期理事長候補者に選出されたことが報告された。また、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、以下の15名の会員が選考理事に選出され、理事就任を受諾したことが報告された。

飯田健（同志社大学）、井上陸（北海学園大学）、大西祥世（立命館大学）、岡野八代（同志社大学）、岡本三彦（東海大学）、杉之原真子（フェリス学院大学）、鈴木絢女（同志社大学）、砂原庸介（神戸大学）、詫摩佳代（慶應義塾大学）、武田宏子（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、馬場香織（東京大学）、ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）、三牧聖子（同志社大学）、山本章子（琉球大学）。

続いて2025年9月に開催された第1回次期理事会において、三浦まり次期理事長候補者が次期理事長に選任されたことが報告された。

11. 次期理事長挨拶

三浦まり次期理事長より挨拶があり、次期常務理事として上神貴佳会員（学習院大学）、次期幹事として金子智樹会員（東北大学）、辻由希会員（東海大学）、濱田江里子会員（立教大学）、藤嶋亮会員（國學院大学）が紹介された。

12. 第7回日本政治学会若手論文優秀賞について

高安理事長より、第7回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として以下の論文が選出され、大会1日目の共通論題に先立って授賞式が行われたことが報告された。小林卓人「政治的能力の欠如はなぜ問題なのか—関係の平等説による評価と解決策の提示」（『年報政治学』2024-II号）、柳至「公共施設統廃合の受容—ビネット実験による検証」（『年報政治学』2024-II号）。

13. 各種委員会報告

①2025年度企画委員会

曾我委員長より、2025年度研究大会が無事に

開催されていること、登壇者の会員資格について最終的に1名が非会員での登壇になったことが報告された。

②2026年度企画委員会

今井委員長より、2026年度研究大会に向けて企画委員の顔合わせなど準備を進めていることが報告された。

③年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、「改革と日本政治」という特集テーマで12月に刊行予定であることが報告された。

④年報2026-I号編集委員会

大庭委員長より、「リベラル国際秩序の揺らぎ再考」という特集テーマで3回の研究会を終えたこと、投稿論文を9月20日に締め切ったことが報告された。

⑤2024-2025年査読委員会

五百旗頭委員長より、ScholarOne Manuscripts (SOM) を導入し、査読委員会の負担軽減につながったこと、2025-I号には特集論文5本、公募論文10本が掲載されたこと、2025-II号には特集論文6本、公募論文9本が掲載されたことが報告された。

⑥2025-2026年査読委員会

砂原委員長より、9月20日の公募論文締切前に査読委員会が発足したこと、板橋拓己理事が副委員長に就任したこと、2025年は現時点までに33本の投稿があったことが報告された。

⑦研究交流委員会

岩崎委員長より、2025年度研究大会で6件の分科会を開催したこと、今後新たに分野別研究会の募集を行うこと、2026年研究大会に向けて分科会の募集を行うことが報告された。

⑧国際交流委員会

三牧委員長より、これまでに韓国政治学会に2名とIPSA ソウル大会に20名の会員を派遣したこと、今後台湾政治学会4名とオーストラリア政治学会2名の会員を派遣予定であることが報告された。また、11月5日、6日に開催される韓国現代日本学会主催の日韓国交正常化60周年記念行事のなかで韓国政治学会、韓国国際政治学会、現代日本学会、日本政治学会、日本国際政治学会、現代韓国朝鮮学会など主要学術団体の代表による

ラウンドテーブルへの招待があり、日本政治学会から三牧国際交流委員長が参加することが報告された。

⑨倫理委員会

野口委員長より、審議事項があったこと、それによる処分がなかったことが報告された。

⑩IPSA 関係

久保担当理事（遠藤常務理事代読）より、IPSA ソウル大会が無事に終了したこと、IPSA の理事（執行役員）についてケネス・盛・マッケルウェイン理事が新たに選出されたこと、次回の IPSA 世界大会が 2027 年 7 月にローマで開催されることが報告された。

⑪選挙管理委員会

板橋委員長より、理事選挙が無事に終了したこと、理事選挙にあたって国際文献社のシステムを利用したこと、最終的な投票率が 25.32% であったことが報告された。

⑫GEAHSS 関係

三浦担当理事より、9 月 13 日に GEAHSS の役員会および運営委員会があったこと、第 9 期（2025 年 10 月 1 日 - 2026 年 9 月 30 日）の役員会において三浦担当理事が副委員長に就任したこと、日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会からの選出であることが報告された。

14. 2026 年度総会・研究大会の開催について

野田理事より、2026 年度総会・研究大会は 2026 年 10 月 3 日、4 日に大阪公立大学杉本キャンパスで開催予定であることが報告された。

15. 事務局報告

①学生会員の年会費と資格確認について

遠藤常務理事より、2025 年度 4 月より学生会員の会費を 3000 円に引き下げたことが報告された。また、学生会員の会費引き下げに伴い、学生会員の資格確認として学生証のコピーの提出を毎年実施すること、本年度の資格確認によって提出のなかった会員 47 名と自己申告をした会員 1 名の資格を一般会員に変更したことが報告された。

②『年報政治学』査読論文の公開方法について

遠藤常務理事より、『年報政治学』に掲載される査読論文は、刊行後に最終原稿（査読後、出版社送付時点の著者による最終原稿で出版社による

校正および組版済でないもの）をオンラインで公開できるよう取り決めたこと、これにより即時オープンアクセス義務化に『年報政治学』が対応したとすることが報告された。なお、査読を経ていない特集論文についてはこれまで通り 1 年間のエンバゴ期間を設定することが報告された。

③ 2025 年度 IPSA（世界政治学会）ソウル大会について

遠藤常務理事より、7 月 12 日から 16 日に IPSA ソウル大会が開催され、95 か国から過去最多 3370 名の参加者があり、日本から約 300 名が参加したこと、日本政治学会も韓国政治学会と中国政治学会（台湾）とともにプログラム作成に一部関与したことが報告された。また、粕谷祐子世界政治学会次期会長が会長に就任したこと、IPSA の理事（執行役員）について、ケネス・盛・マッケルウェイン理事が新たに選出されたこと、IPSA 理事を退任した久保慶一理事が ex officio Executive Committee Member として引き続き IPSA の運営に携わること、IPSA 理事交代に伴い日本政治学会の IPSA 担当理事を久保理事からマッケルウェイン理事に交代することが報告された。

④ アメリカ政治学会との交流について

遠藤常務理事より、アメリカ政治学会との交流について、JPSA-APSA ワーキンググループ「社会の重要課題のための市民参加型研究」が、第 2 回ワークショップを 2025 年日本政治学会年次大会に合わせて 10 月 9 日から 12 日で開催し、12 日午前中には会員にも開かれたラウンドテーブルを開催したことが報告された。マッケルウェイン理事より、ワークショップにはアメリカから 8 名、日本から 8 名の参加があったこと、次年度はボストンで開催されるアメリカ政治学会でワークショップを実施予定であり、2025 年 12 月か 2026 年 1 月までにテーマを決定することが報告された。

16. 閉会挨拶

大会開催校の苅部理事より、2025 年度総会の閉会が宣言された。

以上

事務局より

日本政治学会からのメールは届いていますか？

日本政治学会では、研究大会等学会活動に関する情報のほか、会員の皆様からご依頼のあった研究会や教員公募のお知らせ、会員の皆様に特に有益だと思われる外部資金やフェロシップに関するご案内をメーリングリストで配信しています。近年のデジタル化の流れを反映して、ウェブサイトやメーリングリストをつづじた情報提供の重要性はますます高まっておりますので、学会からのメールがきちんと届いているか、いまいちどご確認をお願いします。

学会からのメールが届いていないという方は、お手数ですが学会の「マイページ (<https://iap-jp.org/jpsa/mypage/Login>)」にて、ご自身が現在使われているメールアドレスが登録され、配信先に指定されているか、ご確認下さい。

「マイページ」にログインするための会員番号・パスワードが不明の場合、入会時にメーリングリストへの登録を希望されなかった方が新規に登録する場合には、業務委託先の(株)国際文献社・日本政治学会会員業務窓口(jpsa-post[at]bunken.co.jp)までご連絡下さい。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。なにとぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、シニア会員は5,000円です。学生会員の会費は2025年度から3,000円になりました。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト<http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html>をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加

入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

2025年度から、日本国内に銀行口座のない海外在住会員に限り、PayPalで会費を支払うことも可能です。

なお、2025年度末までに2025年度および2024年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- | | |
|--------|---|
| 五十嵐元道氏 | 関西大学教授 国際関係学、平和研究 1984年生 |
| 浅川博忠氏 | 作新学院大学客員教授 専門分野：戦後日本政治史、現在政治の問題点と改善点 1942年生 |
| 小山博也氏 | 埼玉大学名誉教授 日本政治史、政党論、国家論 1925年生 |
| 高城和義氏 | 帝京大学教授 政治学・政治理論、政治社会学、アメリカ地域研究 1942年生 |
| 田中治男氏 | 成蹊大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史、政治理論 1935年生 |
| 上條末夫氏 | 駒澤大学名誉教授 政治社会学、選挙分析・投票行動、日本政治史 1933年生 |

本号の目次

1. 国際交流と日本政治学会…………… 1
2. 2026年度研究大会企画公募のお知らせ
…………… 2
3. 「分野別研究会」2026年度研究大会
分科会設置申請のお知らせ…………… 3
4. 『年報政治学』独立論文ならびに
特集論文公募のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』2026年度第Ⅱ号特集論文
公募のお知らせ…………… 4
6. 『年報政治学』2027年度第Ⅰ号特集論文
公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2027年度第Ⅱ号特集論文
公募のお知らせ…………… 5
8. 「学会展望」執筆に際して、
研究成果自己申告のお願い…………… 6
9. 第24回理事選挙の結果等について………… 7
10. 第7回若手論文優秀賞の決定について
…………… 7
11. オーストラリア政治学会との協定に
ついて…………… 8
12. 日本政治学会2025年度第1回理事会
議事録…………… 8
13. 日本政治学会2025年度第2回理事会
議事録…………… 11
14. 日本政治学会2025年度総会議事録…………14
15. 事務局より……………17

2025年12月5日発行

発行 日本政治学会事務局

遠藤 晶久

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学 教育・総合科学学術院内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]as.bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社